

# GXをめぐる国の最新状況 ～政策動向と省エネ支援策について～

2026年1月28日

経済産業省近畿経済産業局  
エネルギー対策課 清水 嘉之

## Index

- 01 カーボンニュートラル（CN）に係る動向
- 02 CNの3ステップ～しる～
- 03 CNの3ステップ～はかる～
- 04 CNの3ステップ～へらす～

## Index

01 カーボンニュートラル（CN）に係る動向

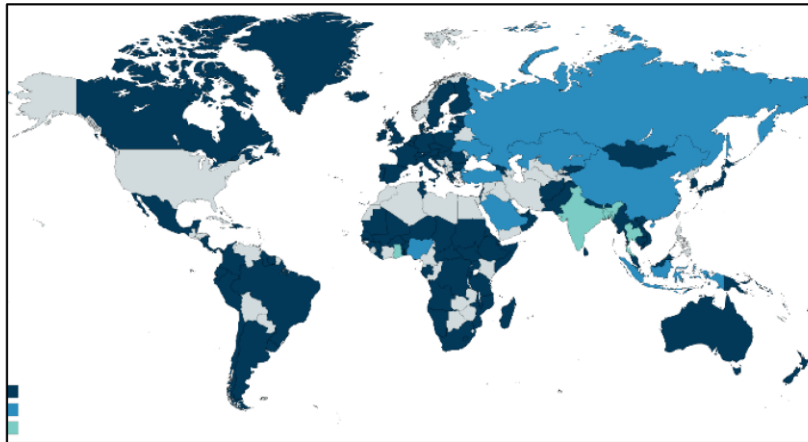
02 CNの3ステップ～しる～

03 CNの3ステップ～はかる～

04 CNの3ステップ～へらす～

- 第2次トランプ政権誕生後も、世界のカーボンニュートラル（CN）目標を表明する国は140以上であり、そのGDPに占める割合は、約7割。
- こうした中、我が国は、2050年カーボンニュートラルを宣言しており、2035年に温室効果ガスの2013年比60%減を目指すと表明。
- エネルギーの安定供給を大前提に、排出削減と経済成長・産業競争力強化を共に実現していくGX（グリーントランスフォーメーション）を進めていく。

## 期限付きCNを表明する国・地域（2025年2月）



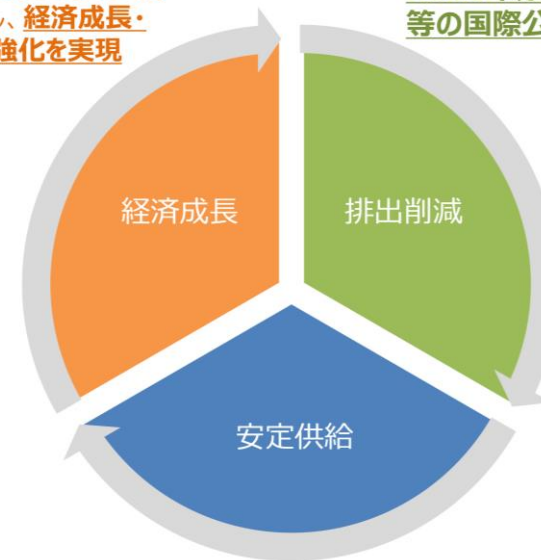
出所：各国政府HP、UNFCCC NDC Registry、Long term strategies、World Bank database等を基に作成

※国連に提出されている各国の長期戦略や各国のCN宣言に基づき、CNを宣言している国・地域を経済産業省がカウント（2025年2月13日時点）  
※GDP：World Bank（2025）、World Development Indicators（2023）を元にGDPをカウント。  
2050CNを掲げた米国大統領令（バイデン政権時に制定）をトランプ大統領が2025年1月に撤回する前は、世界のカーボンニュートラル目標を宣言する国・地域の世界全体のGDPに占める割合は、約9割。

## GX（グリーン・トランスフォーメーション）

日本が強みを有する関連技術等を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**

**2050年カーボンニュートラル等の国際公約**



- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

	根拠	内容
エネルギー基本計画	エネルギー政策基本法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー政策についての今後の政策の方向性</li> <li>● 2040年度のエネルギー需給構造（再エネや原子力などの比率（電源構成）、エネルギー自給率など） 等</li> </ul>
GX2040ビジョン	GX推進法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素投資を促すため、2040年頃の目指すべきGX産業構造、GX産業立地政策の方向性を提示</li> <li>● カーボンプライシングの具体策などGX市場創造 等</li> </ul>
地球温暖化対策計画	地球温暖化対策推進法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● すべての温室効果ガス（フロンなど非エネルギー起源の温室効果ガスを含む）の排出削減の取組</li> <li>● 新たな排出削減目標（NDC） 等</li> </ul>

⇒3文書とも昨年2月18日に閣議決定

## V. 2040年に向けた政策の方向性 2. 需要側の省エネルギー・非化石転換

### （4）産業・業務・家庭・運輸部門に求められる取組

#### ① 産業

2040年に向けては、徹底した省エネルギーの推進に加え、製造業を中心に、熱需要や製造プロセスそのものの転換が必要となるため、再生可能エネルギーや原子力などの脱炭素電源や水素等の脱炭素エネルギーの供給サイドの取組と併せて、燃料転換や電化、非化石転換を大胆に進めていく必要がある。

特に、エネルギー多消費産業を中心として、製造プロセス転換に伴う生産設備等が高額になることや、既存設備の耐久年数を考慮した設備の入替えのタイミング、省エネルギー技術が向上している中で長年活用を続けている工作機械を始めとする生産設備等の省エネルギー性能の相対的な劣化、生産設備以外にも受電設備や配管等の脱炭素に向けたインフラの整備も必要となること、などを考慮した上で、我が国の産業競争力強化につながるよう官民一体となって取組を進めていく必要がある。

設備更新への投資促進に向けては、複数年の投資計画に切れ目なく対応できるように支援を進め、特に、高効率機器の導入や工場・事業所全体での大幅な省エネルギー、電化・非化石転換、デジタル技術を活用した操業の最適化などを後押ししていく。中小企業に

デジタル技術の活用により、エネルギー消費量を可視化の上、更なる省エネルギーを進めるべく、AIを含むDXの進展なども踏まえ、デジタル技術の活用を促す制度面での対応を検討する。

省エネ法に基づく定期報告について、情報を積極的に開示する事業者の拡大等に取り組む。また、省エネルギーの取組を拡大する観点から、省エネ法の規制対象についても適切に見直していく。加えて、非化石転換、DRを強力に進めていくため、工場等の非化石エネルギー等導入余地にも着目しながら、制度面での対応を含め、検討を進めていく。

## 2. GX産業構造（2）実現に向けたカギとなる取組

### 5) 中堅・中小企業のGX

#### ① 見える化と目標設定

脱炭素化の取組を進めるに当たり、まずは自社や個別設備のエネルギー消費量やCO2排出量を算定・見える化し、削減計画等を策定する必要がある。このため、中堅・中小企業が簡易にエネルギー消費量やCO2排出量の算定・見える化を行えるよう、省エネルギー診断事業を充実させるほか、国の電子報告システムの改修等を行う。

#### ② 設備の高度化支援

中堅・中小企業にとって着手しやすいGXに向けた取組として、省エネルギーの取組が考えられ、脱炭素の取組に関する取引先からの協力要請の内容を見ても、省エネルギーの取組が最多となっている。このため、省エネルギー・省CO2を促進する設備導入支援、大企業等が取引先の中堅・中小企業とともに行う設備導入支援の充実を図る。また、GXに資する革新的な製品・サービスの開発や新事業への挑戦を通じた中小企業の新市場・高付加価値事業への進出を支援する。

#### ③ 支援機関等の体制構築

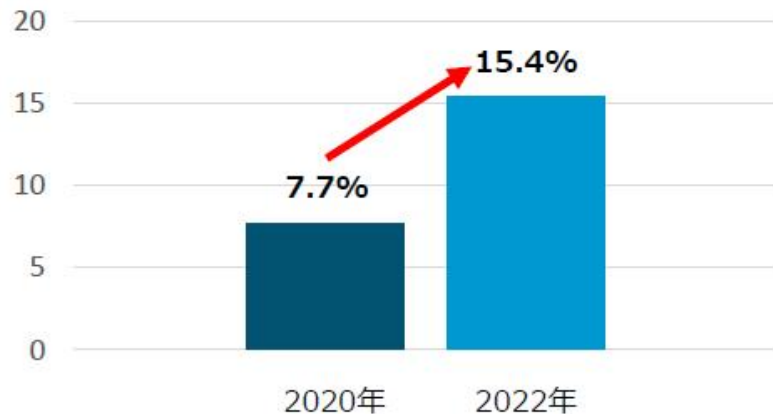
GXの取組について何から始めるべきか悩みを抱え、GXに取り組む人材が不足している中堅・中小企業におけるエネルギー消費量やCO2排出量の算定・見える化や設備の高度化に向けた投資を後押しするため、地域におけるプッシュ型の支援体制の構築を進める。具体的には、金融機関や省エネルギー支援機関と連携した、地域における省エネルギーの支援体制を地方公共団体等とも協力して全国規模で充実させるほか、排出量の算定・削減計画の策定から実行まで、それぞれの段階で必要な取組を後押しするため、独立行政法人中小企業基盤整備機構によるハンズオン支援、地域の金融機関、商工会議所、地方公共団体等の連携や大企業等の取引先との連携を促し、中堅・中小企業のGXの取組を効果的に支援する。また、こうした体制を支えるため、省エネルギーを助言する人材の裾野拡大、支援機関等向けのGXの取組方法を学ぶ講習会の実施、脱炭素化支援に関する資格の認定制度の普及・促進を進める。

サプライチェーン全体でのGXを進めるため、「グリーン化・脱炭素経営」も包含した大企業と中小企業の共存共栄を目指したパートナーシップ構築宣言の更なる拡大を進める。また、サプライチェーン全体での排出削減の取組を強化する観点から見直しを行うGXリーグにおいても、参加企業が中小企業と連携してサプライチェーン全体での排出削減を進めることを促進していく。

- 取引先から排出量計測・カーボンニュートラルへの協力を要請された中小企業の割合が2020年から2022年のわずか2年間で倍増するなど、脱炭素に向けた波が徐々に顕在化。
- 脱炭素化に向けた取組に関する協力要請のうち、「省エネ」は最も回答割合が高い。

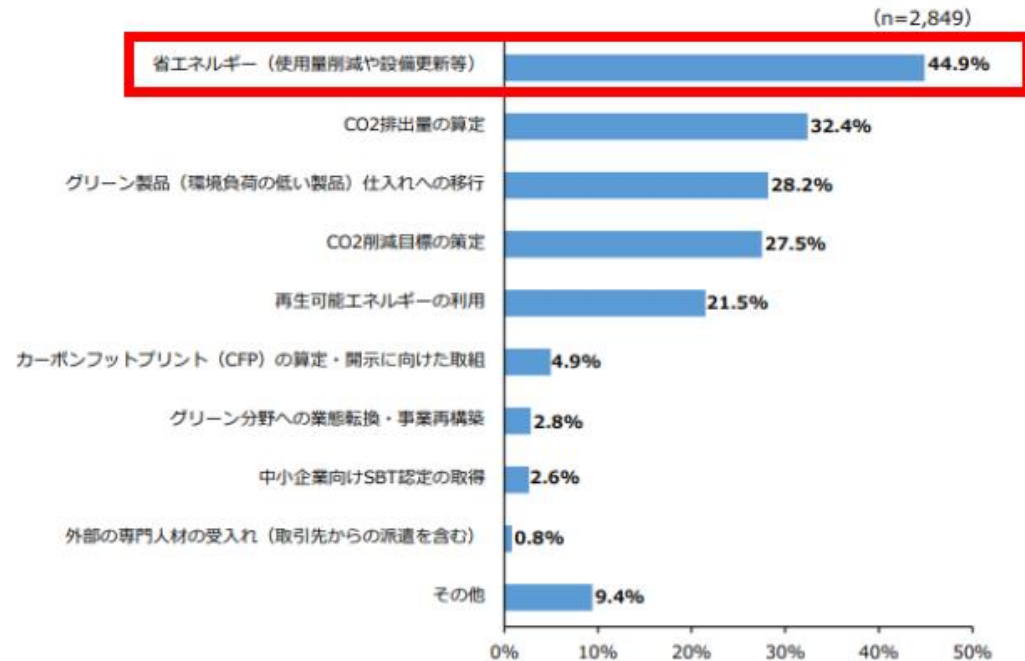
## 我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合：  
2020年7.7% ⇒ 2022年15.4%へ倍増  
(55万社程度と推計される)



出典：2023年版「中小企業白書」より抜粋。

## 取引先等からの脱炭素化に向けた協力要請の内容



出典：2025年7月「中小企業白書」より抜粋。

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3のカテゴリ

**Scope1**：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

**Scope2**：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

**Scope3**：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**

## Index

01 カーボンニュートラル（CN）に係る動向

**02 CNの3ステップ～しる～**

03 CNの3ステップ～はかる～

04 CNの3ステップ～へらす～

- 中小企業・小規模事業者を対象としたカーボンニュートラル・脱炭素化について、オンライン相談窓口を2021年10月に開設。
- 2021年12月以降は北海道・東北・関東・中部・北陸・近畿・中国・四国・九州本部で対面相談窓口を開設。
- 相談対応に加え、カーボンニュートラルに向けた伴走支援も実施。

## 相談

- 場所：対面またはオンライン
- 相談時間：平日 9時～17時（1時間単位）
- 費用：無料

## 排出量算定、アドバイス

- 場所：訪問またはオンライン
- 費用：3回無料

## ハンズオン支援（専門家派遣）

- 期間・日数：10ヶ月・20日程度
- 費用：17,500円（専門家1名・1日あたり）

- ✓ カーボンニュートラルの進め方はどうするのか？
- ✓ 経営にどうやって活かすのか？
- ✓ SBT認定はどうやって取るのか？

など、幅広い相談に対応

(中小機構近畿本部 チラシ)  
[https://www.smrj.go.jp/regional\\_hq/kinki/sme/sdgs\\_cn/index.html](https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kinki/sme/sdgs_cn/index.html)

## カーボンニュートラル関連・施策マップ

カテゴリ	施策名	支援内容	支援対象	実施団体 + 関連リンク	スケジュール
省エネ	省エネ相談窓口	相談対応	国内で事業を行う法人、個人事業主、自治体等	近畿経済産業局 ＜詳細はこちら＞ 	受付中
省エネ	カーボンニュートラル相談窓口	相談対応	カーボンニュートラルに取り組む中小企業・小規模事業者	中小企業基盤整備機構 ＜詳細はこちら＞ 	受付中

経済産業省のカーボンニュートラル関連施策について、「**取組内容（省エネ診断や設備導入）**」、「**支援対象者**」、「**公募時期**」などの情報をわかりやすく掲載しています。

<https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/guide/guide.html>

- ◆ お問合せ先  
近畿経済産業局 資源エネルギー環境課  
電話番号：06-6966-6041



## 初心者のための改正省エネ法eラーニング講座



**省エネのメリットや取組み方、定期報告書等の書類に出てくるわかりにくい専門用語についても解説**していますので、初めてエネルギー管理を担当される方は最初の第一歩として、ベテランの方は復習用教材としてご活用下さい。

<https://www.youtube.com/watch?v=Y4Tdp7VPhmk&list=PLcRmz7bR5W3ka1LMniFM8XtTvtLFDfMHG>

- ◆ お問い合わせ先  
近畿経済産業局 エネルギー対策課  
電話番号：06-6966-6051



## 関西企業等の取組事例



**カーボンニュートラル（省エネ、再エネ導入等）に取り組む際のヒントを、中小企業等の方々に広く知っていただくことを目的に、企業・団体の取組事例を作成**しました。

様々な業種において、「取組に至った背景」「実施内容」「取組の結果」等を紹介しています。

[https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn\\_jirei/index.html](https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn_jirei/index.html)

- ◆ お問合せ先  
近畿経済産業局 資源エネルギー環境課  
電話番号：06-6966-6041



## カーボンニュートラル入門リーフレット



カーボンニュートラルに資する取組イメージを分かりやすく伝える広報ツールとしてリーフレットを作成しました。

**事業者の方向けに、カーボンニュートラル達成に向けた取組をステップに分けてご紹介**しています。自社でカーボンニュートラルに向けた取組を進める一歩となれば幸いです。

<https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn/pr.html>

- ◆ お問合せ先  
近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室  
電話番号：06-6966-6055



## Index

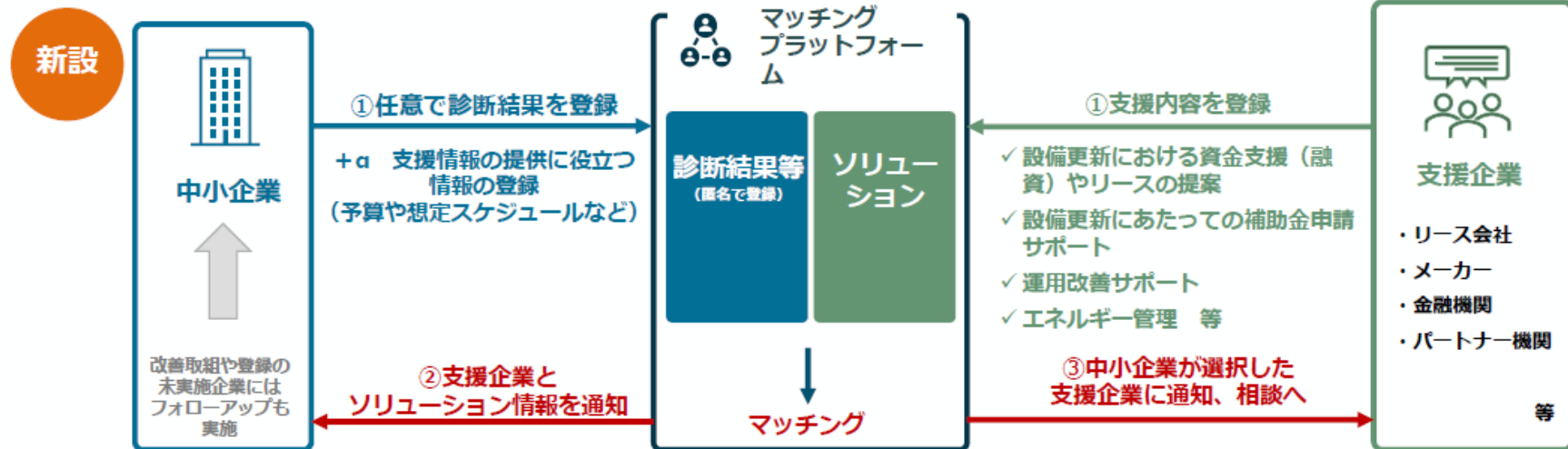
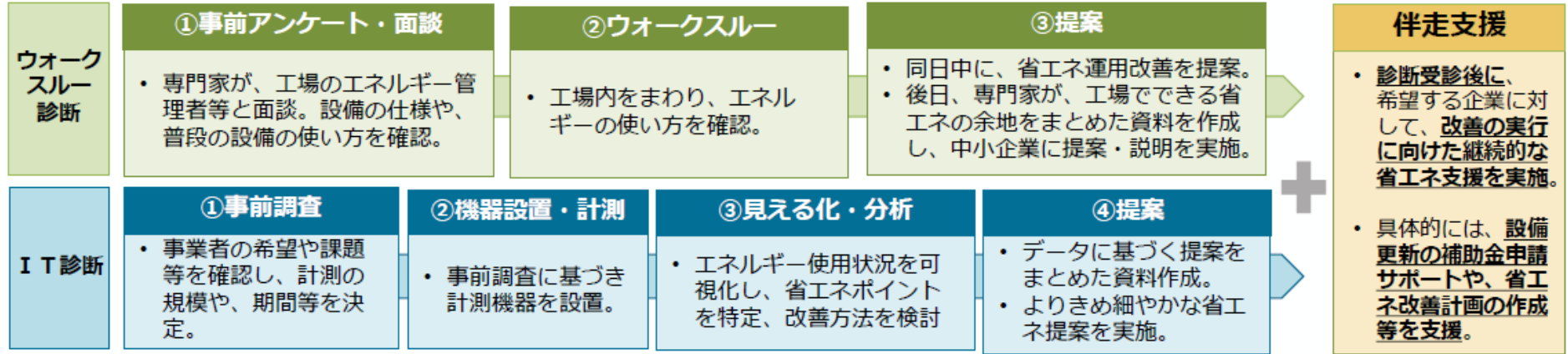
01 カーボンニュートラル（CN）に係る動向

02 CNの3ステップ～しる～

**03 CNの3ステップ～はかる～**

04 CNの3ステップ～へらす～

- 「具体的に何をやればよいか分からない」との中小企業の声も多いことから、専門家による省エネ診断への支援を実施。令和7年度補正では、改善提案の実現に向けて、ソリューションを提供する企業とのマッチングプラットフォームを創設。加えて、進捗状況のフォローアップを強化（取組が進んでない企業に対しては伴走支援を紹介など）。



# 【参考】省エネ診断の比較（令和7年度事業）

診断名	対象	概要	診断を行う機関	特徴	費用（税込） ※診断を受ける者の負担額
省エネ最適化診断 /ウォークスルー 診断	工場・ 事業所	1日の診断で、工場やビル等 全体のエネルギーのムダを確認。  事業所の規模によりメニュー が決定。	<div style="background-color: #008080; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">（一財）省エネルギーセンター</div> <small>※診断名は “省エネ最適化診断”</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 再エネの提案を組み合わせるため、脱炭素化の加速に繋がる</li> <li>✓ 省エネ最適化診断受診後の深掘り支援として、データを活用した「ステップアップ診断」を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模診断：7,920円</li> <li>・A診断：10,670円</li> <li>・B診断：16,940円</li> <li>・大規模診断：25,850円</li> <li>・ステップアップ診断：16,940円</li> </ul>
			<div style="background-color: #ff4500; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">省エネお助け隊</div> <div style="background-color: #ffcc00; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">登録診断機関</div> <small>※診断名は “ウォークスルー診断”</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域の支援機関や設備メーカー、エネルギー関連企業など、幅広い診断機関から選んで申込可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・300kl診断：15,290円</li> <li>・1,500kl診断：21,010円</li> <li>・3,000kl診断：26,840円</li> <li>・カスタム診断：～48,840円</li> </ul>
	特定 設備 のみ	半日～1日の診断で、特定設備のエネルギーのムダを確認。	<div style="background-color: #ff4500; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">省エネお助け隊</div> <div style="background-color: #ffcc00; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">登録診断機関</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 空調やボイラ、生産設備など、設備1つから申込が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1設備5,720円～</li> <li>※最大2設備まで</li> </ul>
I T 診断	工場・ 事業所	設備・プロセスごとのエネルギー使用状況を計測・分析。  よりきめ細やかな提案を実施。	<div style="background-color: #ff4500; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">省エネお助け隊</div> <div style="background-color: #ffcc00; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">登録診断機関</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 数週間～数か月の計測により、エネルギー使用状況を可視化</li> <li>✓ 設備更新の具体的な検討に活用可能</li> </ul>	支援内容に応じて個別に見積  22,000～55,000円程度を想定 (最大220,000円)
伴走支援	工場・ 事業所	ウォークスルー診断やI T診断及び省エネ最適化診断を受診後に活用できる、省エネ取組実施に向けた支援。	<div style="background-color: #ff4500; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;">省エネお助け隊</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ウォークスルー診断やI T診断及び省エネ最適化診断の省エネ提案の実行をサポート</li> <li>✓ 経営の専門家も参加、設備投資計画の作成、仕様検討等に対応</li> </ul>	支援内容に応じて個別に見積  11,000～22,000円程度を想定 (最大48,840円)

## （一財）省エネルギーセンター

- ・ 申込書に必要事項を記入し、メール・FAXで申込
- ・ 診断の詳細、お問合せ先、申込書の確認は下記HPへ  
【HP】 <https://www.shindan-net.jp/>



※予算上限に達した場合、年度途中で申込受付を終了する可能性があります。

## 省エネお助け隊

## 登録診断機関

- ・ 特設サイトより診断機関を選択し、オンライン申込やお問合せ
- ・ 診断の詳細、お問合せ先、申込書の確認は下記HPへ  
【HP】 <https://shoeneshindan.jp/>



※最新の受付状況は診断機関にご確認ください。

中央省エネ株式会社 様

見本

令和 6年度

## 省エネ最適化診断報告書

令和 6年 6月

一般財団法人省エネルギーセンター

整理番号	F243999	診断日	令和 6年 5月10日 金曜日
診断先名	中央省エネ株式会社 第1工場		
業 種	プラスチック製品製造業		
主要製品	発泡スチロール		
診断先対応者	第1工場 製造部 設備課長 省エネ太郎 様		
診断者	エネルギー使用合理化専門員 出町一郎(正)、芝浦花子(副)		
連絡先	一般財団法人 省エネルギーセンター 診断指導部 高輪太郎 TEL:03-5439-9733 FAX:03-5439-9738		

FB24-01

資源エネルギー庁「令和6年度中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費」【エネルギー利用最適化診断等事業】による事業



[https://www.shindan-net.jp/service/pdf/shindan\\_factory\\_sample.pdf?date=20240409](https://www.shindan-net.jp/service/pdf/shindan_factory_sample.pdf?date=20240409)

出典：（一財）省エネルギーセンター

## I 省エネルギー診断結果総括

### 1. 診断結果概要

**エネルギー管理状況について** (詳細はp.3をご覧ください)

- エネルギー管理に関して重要な6区分(管理体制、運転管理等下記レーダーチャートを参照)について、各5点満点で評価しました。貴事業所のエネルギー管理状況は6区分の平均が1.8点でCランク(※1)です。上位ランクを目指して改善を図る必要があります。
- 全般的に改善を図っていく必要があります。まず管理体制を確立し、従業員を教育しながら管理サイクルを回し、さらにエネルギー消費の実態を「見える化」するために必要な計測・記録データを取り改善を進めていくことが効果的と考えられます。

**エネルギー使用状況について** (詳細はp.4～5をご覧ください)

- 現状のエネルギー使用量は年間約407.9kL(原油換算値)で、費用は約3,698万円です。
- エネルギー使用量は購入電力37%、燃料(A重油、都市ガス)58%です。電力は生産機器やコンプレッサ用に、A重油はボイラ用に使用されています。冬期のA重油使用量が多いのでボイラや蒸気使用設備の省エネ対策が重要と考えられます。その他にも、自家発電電力(太陽光発電)2%、ボイラ燃料用に木材3%が使用されています。

**エネルギー削減ポテンシャルについて** (詳細はp.6～8をご覧ください)

- 今回の省エネ診断での年間エネルギー削減ポテンシャルは、原油換算で約52.8kL(削減率:約12.9%)、金額で約574万円(削減率:約15.5%)となりました。
- その内訳は投資不要の運用で削減できるものが10.3kL、投資回収期間5年以下のものが37.7kL、投資回収期間が5年を超えるものが4.8kLです。



年間エネルギー使用状況と削減ポテンシャル

	現状	削減量	削減率
原油換算量 [kL]	407.9	52.8	12.9%
CO2排出量 [t-CO2]	920	128.8	14.0%
費用 [千円]	36,976	5,739	15.5%

削減量内訳：原油換算量(kL)

投資区分	I	II	III	合計
電気	1.1	27.0	4.7	32.8
燃料・熱	9.2	10.7	0.1	20.0
合計	10.3	37.7	4.8	52.8

投資区分 I：運用にて実施可能な提案  
II：投資回収年数が5年以下の提案  
III：投資回収年数が5年を超える提案

一般財団法人 省エネルギーセンター (F243999)

P1

資源エネルギー庁「令和6年度中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費」【エネルギー利用最適化診断等事業】による事業

## I 省エネルギー診断結果総括

### 2. 省エネルギー改善提案一覧

・ 今回の省エネ診断では、投資不要で運用によって改善できるものを3件(年間削減額約76万円)、5年以下の投資回収期間で実施できるものを5件(削減額約408万円)、5年超の投資回収期間で実施できるものを2件(削減額約90万円)提案します。

・ 運用改善案件としてあげたボイラ空気比低減及びボイラ蒸気圧力低減は大きな効果が見込めます。投資が必要な案件として、コンプレッサの一部更新&運用改善、温水タンク熱源の有効利用等をあげております。回収期間の短い案件については実施をご検討ください。

- ★ 提案No.1～3は投資不要で運用にて実施可能で、一例として、提案No.1の計算書を添付します。  
 提案No.4～8は投資回収期間5年以下です。提案No.9～10は投資回収期間5年超です。  
 ・ エネルギー削減量、投資額は概算値です。実施に当たっては貴事業所で詳細検討を実施してください。

提案ごとに、内容を説明した計算書を添付します。  
 一例として、提案No.1の計算書を添付します。

No	改善提案	原油換算		削減額 [千円]	投資額 [千円]	回収年 [年]	CO2 削減量 [t-CO2]
		削減量 [kL]	削減率 [%]				
1	ボイラのバーナ空気比低減による重油使用量の削減	5.6	1.4	393	—	—	15.4
2	ボイラ蒸気圧力低減によるA重油使用量の削減	3.6	0.9	253	—	—	9.9
3	空調機運転台数見直しによる電力量削減	1.1	0.3	113	—	—	2.2
4	エアコンプレッサの一部更新	22.3	5.5	2,400	3,000	1.3	45.7
5	温水タンク熱源を休日の乾燥用熱源に活用	10.7	2.6	750	300	0.4	29.4
6	ポンプのインバータによる回転数制御	4.0	1.0	426	600	1.4	8.1
7	工場2階の天井水銀灯のLED灯化	0.7	0.2	81	200	2.5	1.5
8	デマンド監視装置導入による最大電力低減	—	—	427	400	0.9	—
9	太陽光発電設備導入 自家消費	4.7	1.2	874	9,320	10.7	16.6
10	蒸気配管、バルブの未保温部に保温材を施工	0.1	0.0	23	200	8.5	—
合計		52.8	12.9	5,739	14,020	—	128.8

- ・ 投資不要の提案、投資回収期間5年以下、同5年を超える提案をそれぞれ原油換算削減量の多い順に記載しています。
- ・ 原油換算削減量は各提案の年間エネルギー削減量の原油換算値です。
- ・ 原油換算削減率はそれぞれの原油換算削減量の現状のエネルギー使用量(kL)に対する比率です。
- ・ 削減額は各提案の年間エネルギー費用削減額です。
- ・ エネルギー単価は貴事業所より提出していただいたデータに基づく実績単価です。
- ・ 回収年は投資額を削減額で除した値です。
- ・ 各提案の詳細については「エネルギー削減ポテンシャル」(詳細版)の「3.提案内容の説明」(p.7)をご覧ください。

## II 省エネルギー診断結果詳細

### エネルギー削減ポテンシャルについて

・ 今回の省エネ診断でのエネルギー削減ポテンシャル(投資不要・回収5年以下)は、電力については原油換算で28.1kL、削減金額で約345万円。燃料については19.9kL、約140万円。用水についてはありません。

・ 投資回収期間別に分類すると、投資不要で運用にて実施可能な提案が原油換算で10.3kL、削減率2.5%、投資回収年数が5年以下の提案で37.7kL、削減率9.2%、投資回収年数が5年を超える提案で4.8kL、削減率1.2%の削減となります。

・ 省エネの第一歩は、無駄の排除で、提案1,2,3,4,5,10がほぼこれに該当します。次いで機器の高効率化となりますが提案6,7をご検討ください。また、デマンド監視装置導入による最大電力低減を提案8としております。CO2を発生しない発電設備である太陽光発電設備の導入を提案9としました。ご検討ください。

### 1. エネルギー区分別年間削減効果

エネルギー区分	現状		削減効果(投資不要・回収5年以下)				削減効果(回収5年を超える)			
	費用 [千円]	原油換算量 [kL]	削減額 [千円]	費用削減率 [%]	原油換算量 [kL]	CO2量 [t-CO2]	削減額 [千円]	費用削減率 [%]	原油換算量 [kL]	CO2量 [t-CO2]
購入電力	16,401	152	3,447	21.0	28.1	57.5	874	5.3	8.1	16.6
燃料・熱	17,775	238	1,395	7.9	19.9	54.7	0	0.0	0.0	0.0
非化石電力	0	6	0	—	0.0	0.0	0	—	-3.4	0.0
非化石燃料	2,800	11	0	0.0	0.0	0.0	23	0.8	0.1	0.0
用水	0	—	0	—	—	—	0	—	—	—
合計	36,976	408	4,842	13.1	48.0	112.2	897	2.4	4.8	16.6

※ 燃料・熱は重油・灯油・都市ガス・LPG・地域熱源供給などの(電力以外の)エネルギーです。

### 2. 提案区分別年間削減効果

提案の区分	提案数 [件]	削減額 [千円]	原油換算量 [kL]	原油削減率 [%]	CO2量 [t-CO2]	投資額 [千円]
運用にて実施可能な提案	3	759	10.3	2.5	27.5	—
投資回収年数が5年以下の提案	5	4,083	37.7	9.2	84.7	4,500
投資回収年数が5年を超える提案	2	897	4.8	1.2	16.6	9,520
合計	10	5,739	52.8	12.9	128.8	14,020

### 3. 提案内容の説明

- ・ 省エネルギー改善提案一覧(p.2)の詳細を次ページより記載します。
  - 各提案の省エネ計算根拠等に関しては別紙の計算シートをご参照ください。
  - アドバイスシート欄にコードが記入してあるものについては、提案に対応するアドバイスシートを添付していますので併せてご覧ください。

# 省エネ診断報告書 (例)

## II 省エネルギー診断結果詳細

注1: マイナス数値は増加を表す 注2: 提案右欄はアドバイスシートを表す

提案1	ボイラのバーナ空気比低減による重油使用量の削減							
内容	ボイラの現状空気比は1.8と高く排ガス損失が多いと考えられます。燃焼調整により空気比1.3に低減することにより約3.2%の燃料削減が可能となります。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	I	A重油	5,597 L	393	5.6	15.4	—	—

提案2	ボイラ蒸気圧力低減によるA重油使用量の削減							
内容	現状加熱器内の温度は120℃程度であり、成形機や乾燥機での使用に対して必要以上に高すぎ熱損失も大きくなっています。加熱器内の設定温度を下げ、蒸気圧を0.4MPa-Gから0.2MPa-Gに低減することで燃料消費量を削減します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	I	A重油	3,592 L	253	3.6	9.9	—	—

提案3	空調機運転台数見直しによる電力量削減							
内容	2階紙筒工場空調機(4.5kW)は2台装備、2台運転していますが、過剰運転になっているので1台を停止し省エネを図ります。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	I	電力量	4,725 kWh	113	1.1	2.2	—	—

提案4	エアコンプレッサの一部更新							
内容	75kWのエアコンプレッサ2台で成形機の圧縮空気を供給し工場全体の約50%の電力を消費しています。老朽化している1台を37kWインバータ型に更新することで電力消費量を削減します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	II	電力量	100,000 kWh	2,400	22.3	45.7	3,000	1.3

提案5	温水タンク熱源を休日の乾燥用熱源に活用							
内容	休日はボイラが休止するので製品乾燥も中断しています。地下温水タンクの熱源を乾燥用に活用することで休日も製品乾燥ができ、その分従来乾燥に使用していた蒸気使用量の削減が可能となります。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	II	A重油	10,667 L	750	10.7	29.4	300	0.4

一般財団法人 省エネルギーセンター (F243999)

P7

## II 省エネルギー診断結果詳細

注1: マイナス数値は増加を表す 注2: 提案右欄はアドバイスシートを表す

提案6	ポンプのインバータによる回転数制御							
内容	地下水揚水ポンプ(1台)、工場内循環ポンプ(2台)は、能力に余裕があり、弁を絞り水量を調節しています。インバータによる回転数制御を導入し、弁を全開で運転することにより電力使用量を削減します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	II	電力量	17,743 kWh	426	4.0	8.1	600	1.4

提案7	工場2階の天井水銀灯のLED灯化							
内容	工場2階では、天井照明に水銀灯を使用していますが、効率の良いLED灯に交換して電力使用量を削減します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	II	電力量	3,360 kWh	81	0.7	1.5	200	2.5

提案8	デマンド監視装置導入による最大電力低減							
内容	最大電力の増加抑制と低減を目的にデマンド監視装置を導入します。警報発生時は予め決めておいた設備を短時間休止します。ここでは契約電力を約30kW削減した場合の効果を試算します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	II	電力	33 kW	427	—	—	400	0.9

提案9	太陽光発電設備導入 自家消費							
内容	太陽光発電は大気汚染物質や振動、騒音の発生が無くクリーンな発電です。貴事業所の建屋上は日射条件もよく、太陽電池アレイを設置するスペースがあります。太陽光発電設備を設置して購入電力量の削減を図ります。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	III	電力量	36,397 kWh	874	8.1	16.6	9,320	10.7
	III	太陽光発電自家消費分	-36,397 kWh	0	-3.4	0.0	上記	上記

提案10	蒸気配管、バルブの未保温部に保温材を施工							
内容	ボイラ室の蒸気ヘッダ(木材燃料の4号ボイラ)の蒸気弁28個には保温が施されていないため無駄な放熱があります。保温カバーにて保温し熱放散の防止を図ります。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額	原油量	CO <sub>2</sub> 量	投資額	回収年
	III	木材	350 kg	23	0.1	—	200	8.5

一般財団法人 省エネルギーセンター (F243999)

P8

近畿地区

## CASE 8

省エネ・環境改善サービス  
診断事例

### 機械器具製造業のケース

■業種：汎用機械器具製造業 ■製品等：エンジン及びコンプレッサ等のアルミ部品  
■会社名：日本ワキコ株式会社 東播工場 様  
■従業員数：47名

日本ワキコ株式会社東播工場は、これまで独自に電力会社との契約電力の超過を防止するためのデマンド監視装置の導入、空調の設定温度の変更などの省エネ対策に取り組まれていました。次のステップとして、設備更新により購入電力を削減するために、照明、受電設備、コンプレッサなどについての診断要望があり、設備改善6件を提案しました。  
(2018年度診断実施)



#### 省エネ診断による提案

#### ●対策による効果（診断）



エネルギー使用量（原油換算）

**23** kL/年 削減



エネルギーコスト

**1,872** 千円/年 削減

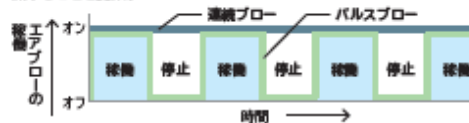
#### 更なる高効率化に向けた投資改善

(注) 省エネ効果は、原油換算で表示。

#### 1. 【エア機器】エアブローのバルス化

省エネ効果	6.2 kL/年
削減金額	502 千円/年
設備投資額	2,500 千円 回収 5.0 年
設備原価	エアブロー装置 (50 式)

切削加工などで発生した切粉をエアでブローする際、連続的にブローするのではなく、バルスでブローすることにより、ブロー性能を低下させることなく、エアの量が削減できます。エアのバルス化機器を導入し、ブロー用のエア量の削減によりコンプレッサの電力使用量を削減することを提案。



バルス化機器導入によるエアブロー量削減のイメージ

#### 2. 【エア機器】コンロッド加工機のエア使用量の削減

省エネ効果	1.9 kL/年
削減金額	152 千円/年
設備投資額	60 千円 回収 0.4 年
設備原価	コンロッド加工機 2台 (提案対象)

コンロッド加工機は、切粉除去等の目的で常時エアブローしています。切削を行わないワークセッティング時は電磁弁等によりエアブローを停止します。この対策により、エア使用量を削減し、コンプレッサの電力使用量を削減することを提案。



加工機稼働状況とエアブロー削減のイメージ

#### 3. 【エア配管】エア配管のループ化とレシーバタンクの設置

省エネ効果	8.2 kL/年
削減金額	659 千円/年
設備投資額	4,674 千円 回収 7.1 年
設備原価	50A配管: 330 m (ループ化) レシーバタンク: 1m <sup>3</sup> × 1, 2m <sup>3</sup> × 1

工場ではコンプレッサ配管が偏った枝状になっていて、小径(20A以下)の配管が設備増設に合わせて継ぎ足し工事がなされています。このため末端での圧力低下が著しく、必要以上の圧力で供給されています。配管のループ化とレシーバタンク設置により、圧力低下を緩和し吐出圧の低減を提案。

#### 4. 【照明】蛍光灯のLED化

省エネ効果	4.7 kL/年
削減金額	378 千円/年
設備投資額	2,946 千円 回収 7.8 年
設備原価	F40W × 65 台等計 186 台 → LED 灯 27.3W 等 点灯時間: 10h/日 × 248 日/年 = 2,480h/年

工場及び事務室の蛍光灯を、LED 灯に器具ごと更新することにより照明の電力使用量を削減することを提案。

#### 5. 【照明】倉庫の水銀灯を LED 灯に更新

省エネ効果	1.3 kL/年
削減金額	109 千円/年
設備投資額	570 千円 回収 5.2 年
設備原価	水銀灯 415W × 6 台 → LED 灯 104W 点灯時間: 11h/日 × 248 日/年 = 2,728h/年

倉庫の天井照明は、生産中止となる水銀灯であるため、高天井用 LED 灯に更新し、電力使用量を削減することを提案。

#### 6. 【変圧器】動力用変圧器 (300kVA) の更新

省エネ効果	0.9 kL/年
削減金額	72 千円/年
設備投資額	1,437 千円 回収 老朽更新時に実施
設備原価	1990年製 60Hz 3φ 300kVA 投入1台

変圧器は稼働後 25 年以上経過しており、更新検討時期を迎えている。最新の高効率変圧器へ更新し、変圧器の損失を削減することにより電力使用量の削減を提案。

#### 事業者の診断後の取組み状況

##### 1. 投資改善は計画的に実施

提案 2: まず、加工機 1 台のエア配管末端に電磁弁等を取付け、切削加工時のみにエアを流したところ、結果が良好だったので、残りの 13 台すべてに実施しました。

提案 3: レシーバタンクは 2 か所新設し設備停止の不具合は解消しました。

また、配管ループ化工事が高所作業のため高額な設備投資が必要となることから建屋屋根更新に合わせ実施予定です。

提案 4、5: 投資回収年数の短い倉庫の水銀灯の LED 化を先行実施し、順次蛍光灯も LED 化を実施する予定です。

##### 2. 補助金を活用して設備改善を実施

提案 6 の動力用変圧器の更新は、高額投資が必要なため兵庫県省エネ補助金(中小事業者省エネ設備導入支援事業補助金)を活用して提案とおり実施し、年間 3,452kWh の省エネになりました。

##### 3. 新たな省エネ活動にチャレンジ

省エネ診断受診後、自社でテーマ発掘を行い 2018 年度省エネ相談地域プラットフォーム/NPO 法人神戸ワットと連携し、新たな省エネ活動にチャレンジしています。主な活動として以下を実施しました。

- ・空調室外機の日よけ設置
- ・切削加工機の油圧タンク保温
- ・洗浄タンクの保温
- ・デマンドデータ活用による適正な空調機暖房開始時刻の設定
- ・毎月 1 回「エア漏れ点検の日」を設定し取組み、エア漏れの約 80% を修繕
- ・電力使用量の管理(電力原単位管理実施)

##### 4. 経営体質強化を目指した今後の省エネ取組み

デマンドデータ活用や職場巡視活動等日常業務の中に組み込んで実施できる省エネ活動を継続するとともに電力原単位管理を実施し、日々の電力使用量の妥当性を確認し「よりよい生産パターンへの工夫」に活かして経営コスト削減をめざします。さらに電力使用量の 46% を占めるコンプレッサについても対策の費用対効果と手法のベストデザインを検討し実施したい。

引き続き、国の補助金等支援策を活用し、省エネ面から経営体質を強化したいです。

## 近畿地区

## 木造住宅部材製造会社のケース

### CASE 6

省エネ診断事例

- 業種：木材・木製品製造業 ■製品等：木造住宅の構造材及び補助部材
- 会社名：ヨドブレ株式会社様
- 従業員数：177名

ヨドブレ株式会社様は、1990年の設立以来、木造住宅の構造材や補助部材のプレカット事業を主軸とし、設計支援や建築事業などを行っておられます。プレカット工場は多数の木加工機を持ち、地域トップクラスの加工量を実現しておられます。省エネ対策として、工場照明のLED化や、集塵機のインバータ制御なども実施される一方、会社の理念にある「全てにおいてムダを減らすよう意識している」の実践として、廃材やおがくずの有効活用等の環境活動も推進されています。今回、事務所等の照明更新に合わせて省エネ診断を申し込まれました。



運用改善  
1,172千円/年 削減

#### 省エネ診断による提案

#### ●対策による効果（診断）



エネルギー使用量（原油換算）

**43** kL/年 削減



CO<sub>2</sub> 排出量 **53** t-CO<sub>2</sub>/年 削減



エネルギーコスト

**3,070** 千円/年 削減

#### コストをかけずに実行できる運用改善

（注）省エネ効果等は診断実施当時のデータによる

#### 1. 【ファン】集塵機のインバータ活用

工場の集塵機にはインバータが設置されているが、第二工場の設定周波数は60Hzになっていた。過去に集塵ダクトの詰まりで、清掃時の周波数を上げ、清掃後もそのままとしていたようなので、通常使用の周波数（56Hz）まで下げ、集塵機の電力使用量を削減することを提案。

#### 3Eがポイント

運転基準が順守されているかどうかを定期的にチェックすることにより、無駄なエネルギー消費を発生し、省エネを図る。

省エネ効果	9.6 kL/年
削減金額	585千円/年
設備概要	集塵機 37kW × 1台 稼働時間 20h/日 × 256日/年

#### 2. 【コンプレッサ】コンプレッサ吐出圧力の低減

複数台のエアコンプレッサが稼働しており、吐出圧力は概ね上限1.0MPa-G、下限0.85MPa-Gに設定されていた。エア使用設備の必要圧力（管理範囲は0.4~0.6MPa-G）に対し余裕があるので、吐出圧力を0.15MPa下げ、コンプレッサの電力使用量を削減することを提案。

省エネ効果	4.0 kL/年
削減金額	258千円/年
設備概要	コンプレッサ 17台、定格合計 120kW 稼働時間 16h/日 × 256日/年

#### 3. 【エア配管】空気配管の漏れ防止

空気配管系統は長期間使用していると漏れが多く発生する。生産設備の総点検時に合わせて配管系統全体の漏れをチェックして、漏れ箇所を特定し、補修対策を実施することにより、コンプレッサの電力使用量を削減することを提案。

省エネ効果	3.6 kL/年
削減金額	229千円/年
設備概要	コンプレッサ 17台、定格合計 120kW 稼働時間 16h/日 × 256日/年

#### 4. 【空調】事務所の空調設定温度の緩和

工場事務所の空調設定温度は冷房26~27℃で、社内ルール（冷房28℃、暖房22℃）に対し低目だった。暖房もルールより高めの温度設定となっているようであったため、ルールに合わせて冷暖房ともに1℃緩和し、空調電力使用量を削減することを提案。

省エネ効果	1.1 kL/年
削減金額	86千円/年
設備概要	エアコン 13台、定格合計 131.5kW 空調時間 13h/日 × 170日/年

#### 5. 【照明】事務所昼休みの照明の消灯

本社エリア事務所棟2階では、昼休みも常時、照明が点灯していた。緊急の業務などやむを得ない場合を除き昼休みは消灯することで、照明電力使用量を削減することを提案。効果試算は、工場エリアの事務所照明も対象に含め、照明消費電力はLED化更新後を前提とした。

省エネ効果	0.2 kL/年
削減金額	14千円/年
設備概要	LED照明 232台、合計 5.6kW 対象時間 1h/日 × 256日

#### 更なる高効率化に向けた投資改善

（注）省エネ効果等は診断実施当時のデータによる

#### 6. 【デマンド管理】デマンド監視装置導入による節電

各工場の月々の最大電力は電力会社の請求書で初めて知る状況。月次の最大電力の振れ幅が大きい二つの工場を対象に、モニタ付きのデマンド監視装置を導入してデマンドを監視し、最大電力を下げるだけでなく、エネルギー使用状況を「見える化」し、また季節ごとに目標値を変えることにより年間を通して最大電力を低減することを提案。

契約電力 ▲	16kW
削減金額	309千円/年
設備投資額	800千円 回収 2.6年
設備概要	デマンド監視装置 × 2台

#### 7. 【照明】蛍光灯をLED灯へ更新

工場の照明はLED化済だが、本社エリアや工場エリアの事務所では蛍光灯や白熱灯が多数使用されている。これらを器具ごとLED灯に更新することで、照明電力使用量を削減することを提案。

省エネ効果	14.6 kL/年
削減金額	944千円/年
設備投資額	5,614千円 回収 5.9年
設備概要	各種照明 470台

#### 8. 【照明】水銀灯をLED灯へ更新

工場の一部エリアには生産中止となった水銀灯38台が使用されている。LED灯に更新して照明電力使用量を削減することを提案。

省エネ効果	5.2 kL/年
削減金額	335千円/年
設備投資額	2,850千円 回収 8.5年
設備概要	水銀灯 400W × 38台 平均点灯時間 6h/日 × 256日/年

#### 9. 【変圧器】変圧器の更新

旧第1工場と第2工場のキュービクルの変圧器は約25年を経過し更新検討時期を迎えている。既設変圧器の負荷率が低い（10%~25%）ため、適正な負荷率になるよう、適切な容量の最新の高効率変圧器へ更新し、電力ロスを削減することを提案。

省エネ効果	3.8 kL/年
削減金額	271千円/年
設備投資額	3,900千円 回収 14.4年
設備概要	3φ 300kVA・3φ 150kVA → 3φ 200kVA（純合・容量ダウン） 1φ 150kVA → 1φ 100kVA 3φ 300kVA → 3φ 200kVA 1φ 50kVA → 1φ 30kVA

#### 10. 【変圧器】変圧器の統合

第3工場のキュービクルには1φ電灯が2台、3φ動力が3台設置されているが、各変圧器の負荷率は低い（20%以下）状態だった。変圧器を統合し、不要な変圧器を廃止することで無負荷損を削減することを提案。

省エネ効果	0.6 kL/年
削減金額	39千円/年
設備投資額	400千円 回収 10.3年
設備概要	3φ 500kVA・3φ 300kVA → 3φ 500kVA 1φ 100kVA・1φ 75kVA → 1φ 75kVA

#### 事業者の診断後の取組み状況

##### 1. 提案への取組み

運用改善のうち、集塵機のインバータ周波数設定変更はただちに実施するとともに、集塵状況を見ながら風量を下げる取り組みにより第一工場の集塵機は48Hz運転にしました。コンプレッサについては①漏れの点検を毎月2回実施するようにし、不具合があれば都度補修、②同一系統の4台稼働を3台稼働に変更等の対応を実施しました。空調設定温度の緩和もルール順守を徹底するとともに、応接室など常時使用していない部屋の空調を停止しました。また、昼休み照明の消灯、作業中の場所を除く消灯を徹底しました。

##### 2. その他の取り組み

事務所昼休み消灯の実施を契機に、全社的に省エネマインドを醸成・定着させるため、トップダウンで「省エネ委員会」を設置しました（2022年6月）。社長以下、役員社員で構成、必要に応じて都度、開催し、未端への浸透も図っています。

更なる省エネを目指し、既設の売電用太陽光発電設備に加え、自家消費設備の設置を検討中です。



生産課副課長  
次長 兼 工務課長  
石田 和博 様

専門的な知識と経験に基づく提案により、省エネに取り組み視点を大いに広げられ、新たな視点からのアプローチが可能になりました。その結果、効果的な省エネ施策を展開するための方向性が明確になり、持続可能なビジネス展開を目指す上でも、大きな支援をいただきました。

## 国の省エネ設備補助金等の利用にプラス

- 省エネ診断を受診すると省エネ補助金の採択時の加点に。

## 申請は簡単

- 補助金申請と比較すると申請に係る手間が少なく、お気軽に申込可能。

## 費用は超安価

- 見積り無料
- 診断費用に補助金が9割入るため、自己負担が1割に。

## 省エネのプロからのアドバイス

- 省エネのプロから現地でのウォークスルーの結果に基づいた客観的なアドバイスを得ることが可能。
- 運用改善だけで十分な省エネ効果が得られる可能性がある。

# 【省エネセンター】セルフ診断ツール（無料）

ホーム > セルフ診断ツール

## セルフ診断ツール

この診断ツールでは、調べたい事業所の業種、所在地（都道府県）、エネルギー使用量を入力すると、CO2排出量が計算できます。更に、エネルギー管理状況などの質問項目にお答えいただくと、過去の診断結果を参考にして、エネルギー使用量の同業他社との比較や、省エネポテンシャル、具体的な省エネ対策項目がわかります。

診断したい事業所を選択し、次のページへお進みください。



ビル



工場

診断をはじめます →

<https://www.shindan-net.jp/selfcheck/>



### セルフ診断ツール結果

名称：医療法人〇〇病院 業種：病院・医療施設、介護・福祉施設

---

入力された内容

都道府県：東京都    タイプ：ビル

電気	100,000.0 kWh/年	都市ガス	200,000.0 m <sup>3</sup> /年
延床面積	3,800.0 m <sup>2</sup>		

稼働率 70%    電化率=電力量/総エネルギー量 9.97%

入力された情報に基づいたエネルギー使用の状況

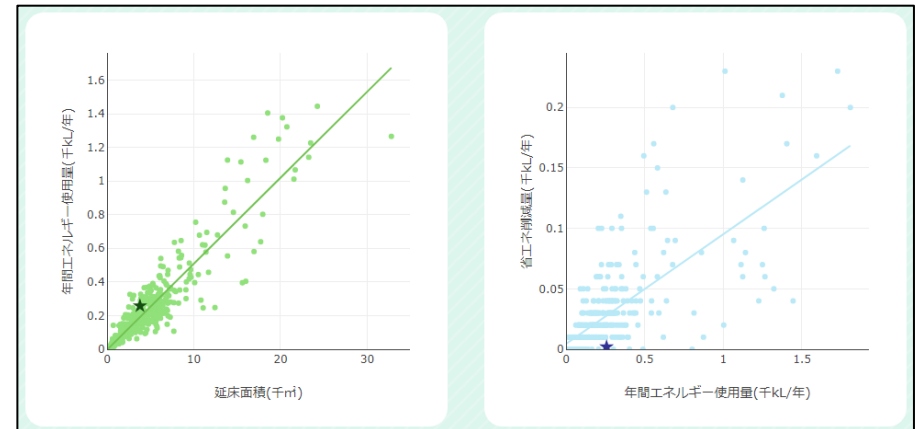
年間エネルギー使用量（原油換算kl）	257.9 kl/年
年間CO <sub>2</sub> 排出量	495.8 t-CO <sub>2</sub> /年
Scope1	448.8 t-CO <sub>2</sub> /年
Scope2	47.0 t-CO <sub>2</sub> /年

エネルギー使用量や延床面積等を入力すると診断結果が表示  
原油/CO<sub>2</sub>/金額換算ベースの削減ポテンシャル等も合わせて表示

### 削減メニュー

■ 貴事業所と同等レベルのエネルギー使用量の事業所に実際に提案した省エネ提案

- ボイラ運転の適正化（蒸気圧力、過熱度、バーナ発停頻度、空気比、水質管理、ブロー、s分を含む排ガス温度等）、蒸気負荷の平準化、加熱器入口蒸気圧力減圧の適正化、給湯ボイラ設定温度、流量、圧力の適正化、給湯量の適正供給、ボイラ運転台数の適正化、高効率機器の優先稼働等に努めましょう
- ボイラ運転の適正化（蒸気圧力、過熱度、バーナ発停頻度、空気比、水質管理、ブロー、s分を含む排ガス温度等）、蒸気負荷の平準化、加熱器入口蒸気圧力減圧の適正化、給湯ボイラ設定温度、流量、圧力の適正化、給湯量の適正供給、ボイラ運転台数の適正化、高効率機器の優先稼働等に努めましょう
- 季節により外気冷房・ナイトバージを行いましょう。また井戸水・温泉排水等の自然エネルギーを活用しましょう
- ボイラ、給湯設備の高効率な設備への更新・導入（ボイラは、出来ればCNを考えた燃料転換も合わせて、給湯設備については、潜熱回収型やHP給湯機等）、ポンプ、ファン、フロアについてはインバータ化を行いましょう。また、蒸気負荷変動が大きいボイラでは、運転安定化のための蒸気アキュムレータ設置、温水ボイラの運転安定化（点消火頻度減少等）のための貯湯タンクの設置も行いましょう。
- デマンド監視装置・BEMS・FEMSを導入し、電力ピークカット・負荷平準化、省エネ推進に活用しましょう。これら装置の導入に先立って、まずは電力会社等のスマートメータを活用しましょう
- 高効率化更新・導入、インバータ化を行いましょう
- 高効率更新・導入、タスクアンピエント化採用しましょう
- 高効率更新・導入、タスクアンピエント化採用しましょう



過去の約13,000件の診断実績からAIが削減メニューを提示するほか、同業他事業所の比較グラフなども表示される。

# 「省エネおじさんカード」

- 技術になじみのない方でも省エネ対策の理解が進むよう、「コンプレッサの吐出圧力を減らす」等の対策によって、CO2や年間コストがどのくらい削減されるかを、わかりやすく記したカードを作成。ゲームに用いることもできる。（モデルの人物は、近畿経済産業局の省エネ技術指導員。）
- お客様への話題提供や省エネ取組についての「気づき」、更には「後押し」にもつながるもの。
- 希望するパートナー機関等には、使用目的を確認の上、個別に電子データを提供。

属性

省エネ取組の内容



**年間CO2削減量**  
省エネを実施したらどれだけCO2排出が減るか

**年間エネルギーコスト削減量**  
省エネを実施したらどれだけエネルギーコストが削減できるか

ゲームのルール

## ゲームのルール



- (1) カードの属性は、火・水・風・光の4属性。火は水に勝ち、水は風に勝ち、風は火に勝ち、光はすべての属性に勝利する。
- (2) 属性が同じ場合は、カード右上の「年間CO2削減量」の値が大きい方が勝利する。（値が同じ場合は引き分け）



## 【データの出典】

省エネおじさんカードは、（一社）省エネルギーセンターの事例集のデータを引用して作成しました。  
元データについては以下のURLからご確認いただけます。

（（一社）省エネルギーセンター 省エネ診断事例）

- ・吐出圧力の低減  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook\\_factory\\_2024.pdf#page=26](https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook_factory_2024.pdf#page=26)
- ・蒸気バルブの保存  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook\\_factory\\_2024.pdf#page=32](https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook_factory_2024.pdf#page=32)
- ・高効率照明への交換  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook\\_building\\_2023.pdf#page=32](https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook_building_2023.pdf#page=32)
- ・空気比の適正化  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook\\_building\\_2024.pdf#page=24](https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook_building_2024.pdf#page=24)
- ・老朽化変圧器の更新  
[https://www.shindan-net.jp/case/010\\_F113026.html](https://www.shindan-net.jp/case/010_F113026.html)
- ・空気配管の漏れ防止  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook\\_factory\\_2024.pdf#page=25](https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook_factory_2024.pdf#page=25)
- ・空調室外機のフィン清掃  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/shindan\\_jirei2022.pdf#page=14](https://www.shindan-net.jp/pdf/shindan_jirei2022.pdf#page=14)
- ・事務所の空調設定温度の緩和  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/shindan\\_jirei2023.pdf#page=6](https://www.shindan-net.jp/pdf/shindan_jirei2023.pdf#page=6)
- ・高効率空調機への更新  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/shindan\\_jirei2023.pdf#page=13](https://www.shindan-net.jp/pdf/shindan_jirei2023.pdf#page=13)
- ・インバータ周波数設定  
[https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook\\_factory\\_2024.pdf#page=29](https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook_factory_2024.pdf#page=29)

## 【留意点】

- 省エネおじさんカードに記載の【年間CO2削減量】、【年間エネルギーコスト】について
- ・本カードに記載の【年間CO2削減量】、【年間エネルギーコスト】は（一財）省エネルギーセンターが公表する「省エネ事例集」、「省エネルギーガイドブック」（以下、「事例集等」といいます。）から引用しています。
- ・これら事例集等に記載された内容は全国各地の様々な工場・事業場の例に基づき作成されたものであることから、各種設備等の設置場所や稼働状況、各種設定、電力料金等、前述の【年間CO2削減量】、【年間エネルギーコスト】削減額を算定するための前提条件がそれぞれ異なっています。
- ・そのため、例えば、いくつかのカードを比較した際に【年間CO2削減量】は近い場合であっても【年間エネルギーコスト】削減額が大きく異なる等の場合がございますこと、あらかじめご承知おきをお願いいたします。

※一部事例について、省エネ効果が原油換算量で記載されていたため以下の計算式を使用してCO2削減量に換算しております。

$$\begin{aligned} \text{原油 } A[\text{kWh}] \times 8.64/1000 \times 0.0258 &= B[\text{kL}] \\ \text{CO2 } A[\text{kWh}] \times 0.000438 &= C[\text{tCO2}] \\ C/B &= 1.964900947 \\ C &= 1.964900947 \times B \end{aligned}$$

（各係数について）

- 8.64→千kWhの電力量を熱量に換算するときの係数（国内全電源平均の一次エネルギー換算係数）
- 0.0258→熱量を原油に換算するときの係数
- 0.000438→電力量をCO2排出量に換算するときの係数

## Index

01 カーボンニュートラル（CN）に係る動向

02 CNの3ステップ～しる～

03 CNの3ステップ～はかる～

04 CNの3ステップ～へらす～

- エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、工場全体の省エネ（Ⅰ）、製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）、エネルギーマネジメントシステムの導入（Ⅳ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。
- 令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。

<p><b>(Ⅰ)</b> 工場・事業場型</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組み</u>に対して補助</li> <li>● 補助率：1/2（中小）1/3（大）等</li> <li>● 補助上限額：15億円 等</li> </ul> <p>※<b>サプライチェーン連携枠を創設</b></p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【平釜】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用</p>   </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。</li> <li>● 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、<u>事業場全体の設備・設計を見直し</u>。3年で<b>37.1%の省エネ</b>を実現予定。</li> </ul>
<p><b>(Ⅱ)</b> 電化・脱炭素燃転型</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器</u>への更新を補助</li> <li>● 補助率：1/2 等</li> <li>● 補助上限額：3億円 等</li> </ul> <p>※<b>水素対応設備への改造等を補助対象に追加</b></p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【キューボラ式】※コークスを使用</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【誘導加熱式】※電気を使用</p>  </div> </div>
<p><b>(Ⅲ)</b> 設備単位型</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>リストから選択する機器</u>への更新を補助</li> <li>● 補助率：1/3 等</li> <li>● 補助上限額：1億円 等</li> </ul> <p>※<b>トップ性能枠では、新設も対象に追加（GXⅢ類型創設）</b></p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【業務用給湯器】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【高効率空調】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【産業用モータ】</p>  </div> </div>
<p><b>(Ⅳ)</b> EMS型</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>EMS（エネルギーマネジメントシステム）</u>の導入を補助</li> <li>● 補助率：1/2（中小）1/3（大）</li> <li>● 補助上限額：1億円</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【見える化システムによるロス検出】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【AIによる省エネ最適運転】</p>  </div> </div>

- 光熱費等の高騰が進む中で、更なる省エネ対策を進めるためには、これまでの支援策に加えて、
  - ① メーカーに対して、省エネ設備の普及拡大に向けた企業の成長へのコミットを促すとともに
  - ② 既存の省エネ水準を大きく超える設備の導入促進が重要であり、GXⅢ類型を創設し、これらに取り組む企業への支援を強化する。

## **(GXⅢ類型：メーカー強化枠)**

- 現行Ⅲ類型補助対象設備のうち、GX要件（次期GXリーグへの参加、企業の成長（例：コスト競争力の向上、海外市場の獲得）に対する今後の方針を定める等、詳細は今後発表）にコミットするメーカーが製造する設備については、これまでの予算枠（エネ特予算）とは別枠(GX予算)にて、上限額等を増額した上で、支援を行うこととする。

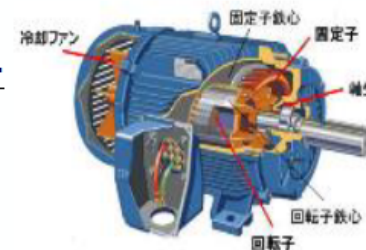
※従来のⅢ類型に登録された設備は令和7年度補正予算額（エネ特）100億円を活用して公募・採択を実施。GXⅢ類型（メーカー強化枠）に登録された設備については、令和7年度補正予算額（GX予算）550億円の一部（250億円程度を想定）を活用して、公募・採択を実施。

## **(GXⅢ類型：トップ性能枠)**

- 従来支援対象としてきた省エネ水準を大きく超える省エネ性能を有する設備については、①設備更新における補助率を強化するとともに、②これまで支援対象ではなかった新設についても補助対象とする。
- なお、GXⅢ類型（トップ性能枠）の対象は、第三者委員会（執行団体が設置）の意見も確認の上で対象設備を決めることとし、例えば、「高い省エネ性能及び波及効果（省エネ導入ポテンシャル）が期待され」、かつ、「普及が初期の段階（普及率が低い）」であり、今後導入を加速すべき設備であることといった視点で選定する。なお、普及率に係る情報を入手するため、Ⅲ類型の指定設備の登録時にメーカーは販売情報を提出することとする。

## 事例① 産業用モーター

- 現在、産業用モーターのトップランナー水準はIE3以上であるが、**IE4やIE5のモーターも商品化されており、今後普及の加速を図る必要**。現在、IE4とIE5の普及は限定的であり、GXⅢ類型でイニシャルコスト低減による国内市場の拡大を促進し、メーカーの設備投資を促すことで海外市場への拡大も視野に入れた産業競争力の強化を検討。



## 事例② 産業用ヒートポンプ

- 現在、産業用ヒートポンプは、**設置スペース・稼働方法などの課題**や、特に**中・高温帯についてはコスト等の観点**から、普及率は低調となっている状況。設置スペース等の課題は、新設や増設時にクリアしやすい点も考慮し、**中・高温帯の産業用ヒートポンプについてGXⅢ類型に指定する予定**。新設も補助対象として、**普及拡大を検討**。



## 事例③ 産業用空調

- 産業用空調の更なる効率化に向けて、例えば、**デジタル・AI技術を活用し、日中の熱負荷を予想しながら、需要最適な運転をする機能の具備等**が進みつつあり、高効率化に加えて、こうした新たな技術の観点も踏まえ、GXⅢ類型への指定を検討。



※上記は事例のイメージであり、対象設備については、間接補助事業者の公募時に公表する。

## 【参考】GXⅢ類型の創設について

事業区分		GX予算		エネ特	
		GXⅢ類型 (GX設備単位型)		現行Ⅲ型	
		トップ性能枠	メーカー強化枠	(設備単位型)	
補助対象 設備		以下の要件(案)を全て満たす設備。 ①「 <u>大きな省エネ性能及び波及効果(省エネ導入ポテンシャル)が期待され</u> 、かつ、「 <u>普及が初期の段階(普及率が低い)</u> 」であると第三者委員会が認めた設備 ②GX要件(※1)を満たしたメーカーが製造する設備。 (※3)		現行Ⅲ型補助対象設備のうちGX要件(※1)を満たしたメーカーが製造する設備 (※3)	省エネ効果の高い特定の設備
新設/更新		新設・更新		更新	
補助率	中小企業	新設 1/5	更新 1/2	1/3	1/3
	大企業				
補助金限度額		3億円		3億円	1億円
補助対象 経費	中小企業	設備費		設備費(※2)	
	大企業				

※1：メーカーに対するGX要件は①次期GXリーグへの参加、②企業の成長(例：コスト競争力の向上、海外市場の獲得)につながる今後の方針の策定等、③必要な人材の確保に向けた取組(例：継続的な賃上げ)を進めること、を課すことを想定。

※2：Ⅲ類型にインバーターの具備も補助対象にする。

※3：設備更新を行うユーザー側にはGX要件へのコミットは求めない。

※詳細については、今後変更の可能性があり、公募時に詳細は公表する。

- 欧州を中心としたサプライチェーン上の脱炭素要請や、金融市場からのScope 3も含めた企業のサステナビリティ情報の開示要請を背景に、サプライヤーとの脱炭素に向けた連携強化に向けた動きが加速しつつある。
- 中小企業が行える脱炭素の取組は、①太陽光発電の導入か、②省エネが中心であり、今後、例えば、下流の大企業が上流の中小企業に知見等を共有するなど、サプライチェーン連携による具体的な省エネ対策の実施が期待される。

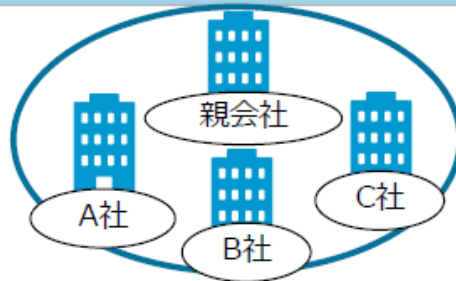
## <サプライチェーンにおける省エネ連携イメージ>

フェーズ1：意識醸成  
(サミットの開催等)



省エネ・脱炭素の重要性を、  
サプライヤー全体で認識共有。  
脱炭素に向けた意識を醸成。

フェーズ2：チームアップ  
(取組計画の作成等)



少数グループによる勉強会等を開催  
し、それぞれの取組計画を作成するな  
ど、具体的なアクションに向けて準備

フェーズ3：改善の実行  
(省エネ・非化石転換設備更新・運用改善等)



計画等に従って、  
設備更新・運用改善を実現

### <国の支援① (検討中)>

- 意識醸成・チームアップに向けた取組みをサポート

### <国の支援② (補正予算で措置)>

- それぞれが作成した省エネ計画に基づく設備更新を支援

## 【参考】 サプライチェーン連携枠の創設について

		GX予算			
		I 型 (工場・事業場型)			
事業区分		先進枠	一般枠	中小企業 投資促進枠	サプライチェーン (SC) 連携枠
補助対象設備		先進性が認められた設備	オーダーメイド設備又はⅢ型指定設備の組み合わせ※設備単位で省エネ効果をみtas		
申請要件		変更なし	変更なし	変更なし	<b>&lt;SC連携事業の申請要件&gt;</b> 以下の全てを満たす者 ① SC上の4者以上で申請 ② GX要件へのコミット
省エネ要件	工場・事業場単位	・以下のいずれかをクリア ①省エネ率+非化石率 30%以上 ②省エネ量+非化石量 1,000kl以上 ③原単位改善率 15%以上	・以下のいずれかをクリア ①省エネ率+非化石率 10%以上 ②省エネ量+非化石量 700kl以上 ③原単位改善率7%以上	・以下のいずれかをクリア ①省エネ率+非化石率 : 7%以上 ②省エネ量+非化石量 : 500kl以上 ③原単位改善率 : 5%以上 ・上記に加えて、省エネ目標・計画の作成・公表 (目標は一般枠の効果)	・省エネ率+非化石率 : <b>1者あたり 5%以上</b> ・上記に加えて、省エネ目標・計画の作成・公表 (目標は一般枠の効果) ※補助金交付を受けない幹事企業は含めない
	設備単位	-	<b>オーダーメイド設備を含め設備単位で10%以上</b>		
新設/更新		更新	更新		
補助率	中小企業	更新 2/3	1/2	1/2	1/2
	大企業	更新 1/2	1/3	対象外	1/3
補助金限度額		単年度 : 15億円 (20億円) 複数年度 : 30億円 (40億円) 連携事業 : 30億円 (40億円)	単年度 : 15億円 (20億円) 複数年度 : 20億円 (30億円) 連携事業 : 30億円 (40億円)		単年度 : 15億円 (20億円) 複数年度 : 20億円 (30億円)
補助対象経費	中小企業	設計費・設備費・工事費			
	大企業				

※詳細については、今後変更の可能性があります、公募時に詳細は公表する。

## 令和7年度補正の強化③ 水素対応設備等への支援強化

- 一部メーカーにおいて、追加的なカスタマイズで水素対応に変更できる都市ガス設備など将来的に水素に対応できる設備（水素Ready設備）や導入時点で水素を使用できる設備（以下「水素対応設備」という。）の導入が開始している。
  - ※ 水素対応へのカスタマイズに必要な設備は①混合設備、②水素圧縮機、③脱硝設備等。
- 水素対応設備は試験的に導入するケースやエネルギー情勢を踏まえた燃料転換を念頭に置いた運用が想定されるため、新設や更新時の併用、改造についても支援が必要。

事業区分		GX予算	
		Ⅱ型 (電化・脱炭素燃转型)	
補助対象設備		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電化及びより低炭素な燃料への転換が伴う設備</li> <li>・電化及びより低炭素な燃料への転換に伴う、<b>水素対応への改造にかかる費用を補助（付随して設置する設備費・工事費を含む。）</b></li> <li>・<b>水素対応設備の新設や併用を認める</b></li> <li>・<b>水素対応設備については10%以上の混焼率で実稼働させること</b></li> </ul>	
新設/更新		新設・更新	
補助率	中小企業	1/5 (新設)、1/2 (更新・改造)	
	大企業		
補助金限度額		3億円 (電化の場合5億円)	
補助対象経費	中小企業	設備費・工事費	
	大企業	設備費・工事費 ※水素対応のための改造に限り工事費を含む	

※詳細については、今後変更の可能性があり、公募時に詳細は公表する。

# 京北プレカット株式会社（本社工場）

京都府京都市／木材・木製品製造業（家具を除く）  
会社HP：https://www.keihoku-precut.jp/

令和2年、3年度事業

補助対象経費 **4億1,095万円**

補助金 **1億3,984万円**

※金額は申請時の額

## 事業概要

弊社は、住宅建築資材加工業（プレカット加工）を行っています。大手住宅メーカー、地場ビルダー向けにプレカット部材の加工、販売を中心に、設計から製造加工まで一貫した加工システムを構築しており、これを強みとしています。本事業では、事業場のエネルギー使用量の大部分を占めるコンプレッサ・プレカット設備・集塵設備それぞれ高効率機器へ更新し、EMSによる集塵設備の最適制御、およびエネルギー計測に基づく運用改善の取組を行いました。



## 事業者メッセージ

30年間にわたり木材加工を行ってきましたが、加工生産量の増加に伴い、プレカット加工設備の経年劣化が深刻な課題となりました。その結果、加工機や集塵機、コンプレッサの生産性が低下し、電力消費量が増加するなど、コスト面での問題が明らかになりました。このため、機械設備更新による効率化を模索しておりました。幸いにも、補助金の申請が採択され、最新の機械を導入することができました。この更新により生産量が20%も向上し、特に柱加工機の稼働時間が15時間から9時間に短縮されました。それに伴い、柱加工機側の集塵機の稼働時間も大幅に短縮され、効率が格段に向上しました。また、新しい機種を導入により、これまでになかった金物加工が可能となり、加工精度も大幅に向上しました。お客様にも大変ご満足いただいております。今後の展望としては、加工生産能力が向上した柱加工機を活用し、一部の横架材加工部材を加工できるようにソフトを追加する予定です。これにより、横架材加工機の稼働時間を短縮し、さらに横架材加工機周辺の集塵機やコンプレッサの稼働時間を削減することで、コスト削減だけでなく、工場全体の使用電力量をさらに削減できると見込んでおります。これからも、より効率的で持続可能な木材加工を提供してまいります。

## 省エネ効果

事業所全体の  
エネルギー使用量

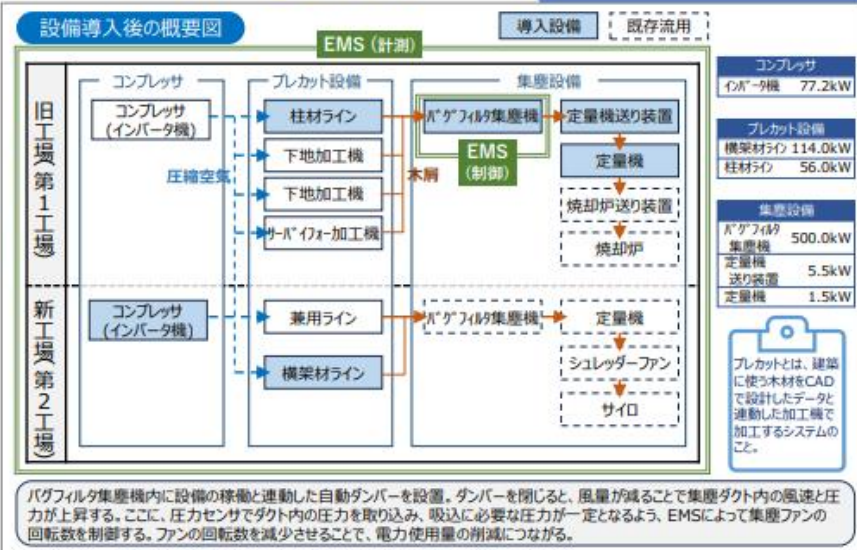
**272.7(kl/年)**

省エネルギー量 **73.1(kl/年)**

事業所全体の  
省エネルギー率 **26.8%**

削減コスト **725(万円/年)**

## 省エネのPOINT



## 導入設備



# 省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費

令和8年度予算（案）12億円（13億円）

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課

## 事業目的・概要

### 事業目的

省エネルギーに資する機器等導入事業への投資に対する融資を、利子補給となる補助金を交付することにより低利にすることで、各部門における省エネルギー投資を促進し、2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおいて見込む省エネ量の実現に寄与することを目的とする。

### 事業概要

#### （1）省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費

新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、令和7年度までに必要な資金の貸し付けを行った指定金融機関（民間金融機関等）から融資を受ける事業者に対して利子補給を行う。

#### （2）エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備（高性能工業炉及び高性能ボイラー）の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金の貸し付け（平成28年度まで）を行った日本政策金融公庫に対して利子補給を行う。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

### （1）省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費



### （2）エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金



## 成果目標・事業期間

### （1）省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

### （2）エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

本事業により平成14年度から令和12年度にかけて28,582kL（原油換算値）の省エネ量（推計値）を達成する。

# APPENDIX

## 1. 省エネ・非化石転換設備の導入支援

- 令和5年度補正予算から、省エネ・非化石転換設備更新に対して3年間で7,000億円規模の予算により、複数年の投資計画に切れ目なく支援することとしており、その最終年度として、以下取組みを強化して継続【675億円】（国庫債務負担行為含め総額2,450億円）
  - ① 設備単位型の強化（GXⅢ類型の創設：メーカー強化枠とトップ性能枠）**
    - 省エネ効果の高い機器の更なる普及拡大に向けて、新たな類型（GXⅢ類型）を創設し、従来の支援水準を大きく上回る省エネ設備（トップ性能枠）等への支援を強化（補助率増加や新設への支援対象拡大等を措置）。
  - ② サプライチェーンでの連携強化**
    - サプライチェーンの上流から下流の複数企業が協力して、それぞれの省エネ計画を作成し、一定の水準に達した場合に、当該計画に基づく設備更新を支援するなど、サプライチェーンでの取組みへの支援を強化。
  - ③ 水素対応設備の導入促進**
    - 水素対応設備については、新設や改造も補助対象として加えるとともに、更新については更新前設備との併用を認める。

## 2. 省エネ診断

- 工場・事業場のエネルギー消費量等の見える化等を行い、改善提案を行う省エネ診断により、省エネの取組みを行う中小企業の裾野を広げる。引き続き、省エネ・地域パートナーシップにより地域の金融機関・省エネ支援機関と連携し、中小企業の省エネ診断の活用を促進するとともに、以下の取組みにより強化【33億円】
  - 改善提案の実現にむけて、ソリューションを提案できる企業とのマッチングプラットフォームを創設。

## 3. 省エネ住宅支援

- 住宅のヒートポンプ給湯機や家庭用燃料電池等の高効率給湯器の導入において、高性能な給湯器（昼間の余剰再エネ電気を活用できる機種やより性能の高い機種等）に対して集中的に支援【570億円】。
- また、設置スペース等の都合からヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）導入の支援を実施【35億円】。
- これらの措置を、住宅の省エネ効果の高い断熱窓への改修支援【1,125億円、環境省】、長期優良住宅・ZEH水準住宅の新築・住宅の省エネリフォーム等への支援【1,300億円、国交省】、ZEH水準を大きく上回る省エネ性能を有する住宅支援【750億円、環境省】と合わせて、3省連携でワンストップ対応で実施予定。



ご清聴ありがとうございました